

第5期熊本県工賃向上3か年計画の概要

第1章 計画の概要

- 1 策定趣旨
- 障がい者ができる限りその能力や適性を活かし、地域で自立した生活を送るため、福祉的就労の場である就労継続支援B型事業所等の工賃水準の向上を図ることを目的として策定
『工賃向上計画』を推進するための基本的な指針」(令和6年3月29日付け国通知)に基づき定める計画
- 2 計画期間
- 令和6年度～令和8年度までの3か年
- 3 対象事業所
- 就労継続支援B型事業所及び基本指針に基づく工賃向上計画を作成し、工賃の向上に意欲的に取り組んでいる雇用契約を締結していない就労継続支援A型事業所

第2章 熊本県の現状

1 就労継続支援B型事業所の設置状況等 (1)事業所数及び実利用者数の推移 (2)工賃支払総額及び工賃支払対象者数の推移	2 最低賃金の推移 ・熊本県と全国の最低賃金額の比較
--	-------------------------------

第3章 前計画期間における県の取組みの成果と課題

1 工賃向上に向けた県の取組み(第4期:令和3年度～令和5年度)

- ・工賃向上計画支援事業の実施
- ・新型コロナウイルス感染症等の影響への支援
- ・優先調達への推進
- ・共同受注システムの活用促進

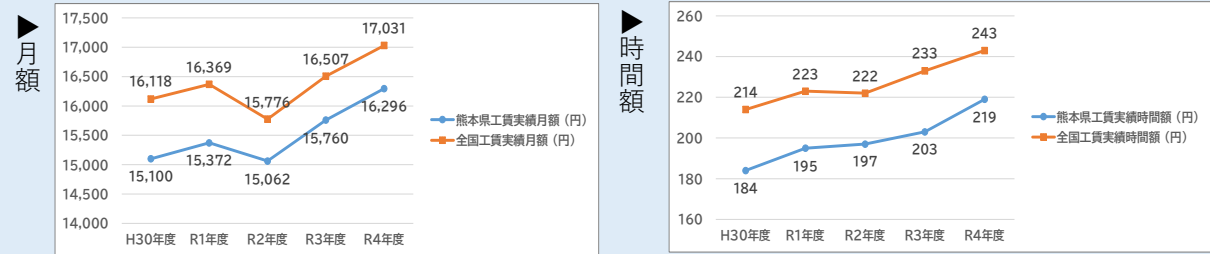
2 工賃向上に向けた県の取組みの成果

	第3期			第4期			平均 (H30～R5) ※R2、R5は除く
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
熊本県工賃実績月額(円)	15,100	15,372	15,062	15,760	16,296	20,674	15,632
全国工賃実績月額(円)	16,118	16,369	15,776	16,507	17,031	—	16,506
熊本県工賃実績月額の対前年度比伸び率(%)	4.2	1.8	-2.0	4.6	3.4	26.9	3.5
全国工賃実績月額の対前年度比伸び率(%)	3.3	1.6	-3.6	4.6	3.2	—	3.2
対全国比熊本県工賃月額の割合(%)	93.7	94.0	95.5	95.5	96.0	—	94.9

※R5実績については、算出方法変更により金額が大幅に向上

	第3期			第4期			平均 (H30～R5) ※R2、R5は除く
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
熊本県工賃実績時間額(円)	184	195	197	203	219	—	200
全国工賃実績時間額(円)	214	223	222	233	243	—	228
熊本県工賃実績時間額の対前年度比伸び率(%)	4.0	6.0	1.0	3.1	7.9	—	5.2
全国工賃実績時間額の対前年度比伸び率(%)	4.4	4.2	-0.5	5.0	4.3	—	4.5
対全国比熊本県工賃時間額の割合(%)	86.0	87.4	88.7	87.1	90.1	—	87.9

※国指針の改正により、令和5年度から時間額の算出はなし



3 第4期計画の取組みから見えた課題

第4章 就労継続支援B型事業所等の工賃向上計画から見える課題

1 経営・運営に関する知識・技術の向上について ・単価設定に関する知識や交渉スキルの獲得 ・収益が見込めない作業の洗い出し及び中止の検討 ・生産体制の整備や在庫管理等、経営・運営に関する視点の獲得 ・新型コロナの影響下でも収入が減少しない体制づくり等、非常事態に備えたリスク管理	3 より魅力的な商品開発や販路開拓、効果的なPRについて ・消費者ニーズを踏まえつつ、同業他社との差別化を図れるような付加価値のある商品開発 ・合同販売会の開催やネット販売 ・個別の販路拡大活動や積極的な広報活動
2 安定かつ継続した請負作業の確保について ・年間契約や定期発注など、安定的な収入源確保 ・多様な発注先の開拓 ・他の就労継続支援B型事業所等との連携による大口受注への対応力向上	4 他機関等との連携による販路等の開拓及び品質等の向上について ・道の駅など、より幅広い販路開拓 ・地域の商工会や市町村と連携したより幅広い販路開拓 ・施設外就労先の確保や販路まで含めた農業との連携等、農業分野とのより幅広い連携の強化 ・農業知識・技術の獲得による品質・生産性の向上 ・食品の品質保証や衛生管理技能の向上

第5章 目標工賃

	R4年度(実績)	R5年度(実績)	第5期(目標)		
			R6年度	R7年度	R8年度
工賃月額	16,296	20,674	21,398	22,147	22,922
伸び率27.0% 3.5% 3.5% 3.5%					

目標工賃月額
熊本県における工賃月額実績の4か年(H30年度、R1年度、R3年度及びR4年度)の平均伸び率である3.5%で年々増額するとして目標を設定

	R4年度(実績)	R5年度(推測値)	第5期(目標)		
			R6年度	R7年度	R8年度
工賃時間額	219	230	242	255	268
伸び率5.2% 5.2% 5.2% 5.2%					

目標工賃時間額
熊本県における工賃月額実績の4か年(H30年度、R1年度、R3年度及びR4年度)の平均伸び率である5.2%で年々増額するとして目標を設定
※基準となる令和5年度実績は、令和6年度の報酬改定により未調査のため、令和4年度実績に県の4か年平均伸び率をかけて推測値を算出

※R2年度については新型コロナの影響で、R5年度については工賃算出方法変更の影響で極端な増減が見られたため、計算から除外
※目標時間額について、本来設定不要だが、事業所計画において設定された場合、県計画において設定が必要なため設定

第6章 工賃向上に向けた取組み

1 経営・運営に関する知識・技術の向上支援 (1)研修会やセミナーの開催 オンデマンド配信等、時間にとらわれない受講方法や、好事例の紹介による普及を図る	3 より魅力的な商品開発や販路開拓、効果的なPRに向けた支援 (1)販売会の開催 (2)アドバイザー派遣 (3)優先調達及び共同受注、ふるさと納税の活用 事業所計画で特に記載の多かった商品開発について、研修のような間接的な支援だけでなく、アドバイザー派遣による直接的な支援を導入
2 安定かつ継続した請負作業の確保に向けた支援 (1)商談会の開催 (2)民間企業への「お試し発注」の支援 (3)農福連携コーディネーターの設置 (4)地域での就労継続支援B型事業所等の横の連携支援 (5)優先調達の推進 (6)共同受注の推進 これまでのマッチングを中心とした支援に加え、試用期間の導入や事業所同士の横のつながりによる発注数増を支援	4 他機関等との連携による販路等の開拓及び品質等の向上支援 (1)農業分野との連携支援 ①庁内における農業分野との連携 ②農業分野における民間との連携 (3)商工分野との連携 (4)地域連携 これまで行ってきた他部局との連携強化に加え、専門機関や地域と連携した支援体制を整備

第7章 計画の推進体制

1 計画の推進体制 庁内の関係課や障害者就労施設等との意見等を基に、PDCAサイクルによる検証、必要に応じて計画の見直し	
2 就労継続支援B型事業所等の工賃実績の調査と結果の公表	3 県の目標工賃達成状況の公表